

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[経済局 総務課]

事業名
5款 1項 1目
経済総務事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-1 1
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
31年度	19,410	0		11,077			8,333
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	20,106			5,314			14,792
増△減	△ 696	0	0	5,763	0	0	△ 6,459

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	33,723	32,334	21,150
算 市債+一般財源	31,723	31,067	17,673
決 事業費	24,582	26,237	16,407
算 市債+一般財源	24,031	24,586	14,755

歳出	32年度	33年度
予 事業費	18,710	18,710
算 市債+一般財源	10,957	10,957

方針に関する決裁 種別（ ）
有（ ） 無（ ）

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 総務事務費

局内の連絡調整、各種とりまとめ、研修等を行う。

- ・連絡調整に係る経費の執行（旅費、自動車借上げ、公共料金、携帯電話、E T C等）
- ・転入職員や責任職を含む経済局職員を対象とした研修の実施
- ・コピー機等の消耗品経費や備品の購入など各種経費を支出する。

2 人権啓発研修費

「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」に基づき、経済局人権啓発推進委員会を中心として

人権啓発の一層の推進を図る。

- ・人権啓発講演会…職員の人権に対する意識を高め、正しい意識と知識と理解を図るため
- 全職員を対象として実施する。

- ・指導者研修…人権啓発研修の指導者として、自ら資質向上のため、係長級以上の職員を対象として実施する。

3 人材育成費

現場目線・市民目線・企業目線で情報を収集し、経済局の事業の活性化につなげるとともに
多様な観点から総合的に物事を捉えることができる職員の育成につなげる。

- ・外部研修…専門的な知識を身につけ業務の円滑な遂行につなげるため、民間企業や大学等の外部機関で実施している講座の受講や、外部講師を招いて局内職員向けの研修等を実施する。
- ・視察研修…情報のアンテナを広げ、現場の声や経済の動きに敏感に反応するために、先進事例等の視察を行う。

4 指定都市経済局長会議費

政令指定都市の経済関連部局が抱えている課題や施策等の取組について、各都市間での情報共有を
図るための会議を開催する。

- ・平成31年度 横浜市開催（7/11(木)、12(金) 予定）

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度見込	30年度見込	31年度見込	32年度見込
決算額（千円）	24,582	26,237	21,150	20,106	19,410	18,710

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
総務事務費	16,285	17,596	△ 1,311	執行実績に基づく見直し
人権啓発研修費	425	510	△ 85	執行実績に基づく見直し
人材育成費	2,000	2,000	0	
指定都市経済局長会議費	700	0	700	平成31年度横浜開催
合計	19,410	20,106	△ 696	

【 事業スケジュール 】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総務事務費	← 随時 →											
人権啓発研修費	← 県外研修 →						講演会 職員研修					
人材育成費	← 研修等の受講 →											
指定都市経済局長会議費	← 開催 →											

【 事業開始年度 】

平成24年度（以前は経済観光総務事務費として計上）

【 根拠法令 】

横浜市職員人権啓発研修推進要綱

【 根拠とするデータ等 】

横浜市人権施策基本指針 横浜市人材育成ビジョン 経済局人材育成ビジョン

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	山口 俊宏	土屋 秀子	栗原 聡一郎

（ 経済局 ）

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 企画調整課]

事業名
5款 1項 1目
横浜経済活性化推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-1 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	13,313	0	0	1,900	0	11,413
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	13,470			1,900		11,570
増△減	△ 157	0	0	0	0	△ 157

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	15,305	15,463	17,000
算市債+一般財源	13,325	13,963	15,500
決事業費	12,573	9,750	14,577
算市債+一般財源	10,860	8,046	12,691

歳出	32年度	33年度
予事業費	13,313	13,313
算市債+一般財源	11,413	11,413

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

社会・経済情勢が急速に変化する中、市内企業の景況・経営動向をはじめ市内経済に関する様々な情報を収集・分析することにより、効果的な経済政策の企画・立案や施策展開を行うとともに、市民や企業に対する情報発信を行う。

1 横浜経済活性化推進事業

(1) 景況・経営動向調査

市内企業の景況感やニーズを迅速かつ的確に把握するため、アンケート調査及びヒアリング調査を実施
調査対象及び時期：市内に本社あるいは事業所を置く企業1,000社。四半期ごとに年4回実施
調査項目：自社業況、生産・売上、経常利益、在庫水準、雇用人員、労働時間、資金繰り、設備投資、想定円レート等

(2) 経済基礎調査

経済情勢や各種統計などを踏まえた市内経済状況の把握・分析など、経済活性化に向けた施策立案に資する調査等を実施

(3) 横浜市産業連関表作成

横浜地域における1年間にわたる産業間や産業と消費者などとの財・サービスの取引関係を1つのマトリクス表にまとめた産業連関表を5年かけて作成する。平成31年度は作成4年目として、平成30年度までに実施した調査結果の分析や国、神奈川県との統計から、付加価値・最終需要の推計、投入産出額の推計を実施する。

(4) 経済政策事務費

課の事務経費等

【実績の推移・今後見込み】

(1) 景況・経営動向調査

年度	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
対象企業数	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
回答企業数	584	588	587	550	550	550
回収率	58.4%	58.8%	58.7%	55.0%	55.0%	55.0%

(2) 経済基礎調査

29年度	データで見る横浜経済更新、地域経済分析調査等
30年度(予定)	中小企業・小規模事業者実態集計、地域経済分析等調査等
31年度(予定)	データで見る横浜経済更新、経済関連調査等

(3) 横浜市産業連関表作成

28年度	特別調査の実施、Web調査、結果検証等	31年度	付加価値・最終需要の推計、投入産出額の推計
29年度	特別調査結果分析、市内生産額推計方法の検討	32年度	取引基本表、各種係数表作成、分析ツール作成
30年度	市内生産額の推計、付加価値・最終需要の推計方法検討		

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
1 横浜経済活性化推進事業				
(1) 景況・経営動向調査				
(2) 経済基礎調査				消費税率引き上げ見込みによる増
(3) 横浜市産業連関表作成				消費税率引き上げ見込みによる増
(4) 経済政策事務費	2,523	2,870	△ 347	見直しによる減
合 計	13,313	13,470	△ 157	

【事業スケジュール】

事業名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
景況・経営動向調査	← 第1四半期調査			← 第2四半期調査			← 第3四半期調査			← 第4四半期調査		
経済基礎調査	← 事業者決定、調査、分析、報告 →											
横浜市産業連関表作成	← 付加価値・最終需要の推計、投入産出額の推計 →											

【事業開始年度】

・景況・経営動向調査：平成4年度 ・横浜市産業連関表：昭和55年度

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計(29年12月)、景況・経営動向調査(継続実施)、地域経済指標(継続実施)、経済センサス-活動調査(平成28年度)、横浜市の市民経済計算(平成27年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	立石 建	近藤 陽介	高木 彩